

四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	837,821	1,092,736	1,147,764
経常利益 (千円)	73,332	137,555	102,094
四半期(当期)純利益 (千円)	120,683	112,397	143,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,952	124,336	64,630
純資産額 (千円)	570,460	896,313	596,138
総資産額 (千円)	1,129,861	1,785,657	1,261,650
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.75	5.14	6.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	50.2	47.3

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.09	1.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期連結会計年度、第15期第3四半期連結累計期間及び第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景とした金融緩和・景気対策などによる円安の効果から企業業績に改善がみられ、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、全体として国内景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税の影響の長期化や、物価上昇に伴う実質賃金減少により個人消費の回復が遅れる等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

不動産業界においては、企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制から回復の兆しが見られ、空室率も改善傾向にあります。また賃料水準につきましても、ようやく底打ち感が見え始め、緩やかな上昇傾向にあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、人員を増員するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進めるとともに、成功報酬型の売上の立直しをはかり、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,092,736千円（前年同期比30.4%の増加）、営業利益141,508千円（前年同期比96.5%の増加）、経常利益137,555千円（前年同期比87.6%の増加）、四半期純利益は112,397千円（前年同期比6.9%の減少）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は417,545千円となり前連結会計年度末に比べ146,865千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加100,250千円によるものであります。固定資産は1,368,111千円となり、前連結会計年度末に比べ377,140千円増加いたしました。これは主にサブリース案件の増加により敷金・保証金及び初期設備投資による有形固定資産の増加、投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、総資産は1,785,657千円となり、前連結会計年度末に比べ524,006千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は245,042千円となり、前連結会計年度末に比べ75,547千円増加いたしました。これは主にサブリース案件の初期投資用に行った借入により短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は644,301千円となり、前連結会計年度末に比べ148,283千円増加いたしました。これは主にサブリース物件の増加による長期預り保証金の増加が、繰延税金負債の減少を上回ったことによるものであります。

この結果、負債合計は889,343千円となり、前連結会計年度末に比べ223,831千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は896,313千円となり、前連結会計年度末に比べ300,175千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上112,397千円及び第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	22,500,000	—	991,100	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,499,400	224,994	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	22,500,000	—	—
総株主の議決権	—	224,994	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,934	201,184
売掛金	107,565	110,897
その他	62,179	105,463
流動資産合計	270,679	417,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	312,301	463,668
減価償却累計額	△95,452	△119,109
建物（純額）	216,848	344,559
車両運搬具	3,520	5,899
減価償却累計額	△2,041	△2,807
車両運搬具（純額）	1,479	3,092
工具、器具及び備品	202,992	207,418
減価償却累計額	△172,027	△178,307
工具、器具及び備品（純額）	30,965	29,110
土地	32	34,758
リース資産	35,217	44,282
減価償却累計額	△3,360	△7,293
リース資産（純額）	31,856	36,989
建設仮勘定	26,859	31,397
有形固定資産合計	308,041	479,907
無形固定資産		
のれん	11,703	—
借地権	118,100	—
ソフトウェア	3,882	2,930
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	136,028	5,272
投資その他の資産		
投資有価証券	156,242	235,862
長期貸付金	38,939	155,142
長期前払費用	21,718	25,366
敷金及び保証金	299,581	425,785
保険積立金	14,239	22,695
会員権	25,649	27,549
その他	530	530
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	546,900	882,931
固定資産合計	990,970	1,368,111
資産合計	1,261,650	1,785,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,072	24,517
短期借入金	16,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	9,636	10,992
リース債務	5,057	6,594
未払金	33,929	29,881
未払法人税等	15,824	13,810
その他	60,974	84,246
流動負債合計	169,494	245,042
固定負債		
長期借入金	38,378	37,930
リース債務	28,206	32,333
繰延税金負債	33,707	1,317
長期預り保証金	352,645	522,281
その他	43,080	50,438
固定負債合計	496,017	644,301
負債合計	665,512	889,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	346,574
利益剰余金	△532,602	△420,205
自己株式	△248,241	—
株主資本合計	629,232	917,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,093	△21,154
その他の包括利益累計額合計	△33,093	△21,154
純資産合計	596,138	896,313
負債純資産合計	1,261,650	1,785,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	837,821	1,092,736
売上原価	521,563	684,972
売上総利益	316,258	407,764
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,167	55,860
給料	30,142	38,870
法定福利費	6,210	7,110
求人費	8,595	2,104
減価償却費	14,417	16,370
地代家賃	9,446	9,858
広告宣伝費	6,378	4,364
通信費	5,577	4,590
旅費及び交通費	5,042	8,470
支払手数料	32,300	33,007
顧問料	10,350	9,166
業務委託費	5,871	5,007
のれん償却額	632	—
その他	62,119	71,474
販売費及び一般管理費合計	244,253	266,255
営業利益	72,005	141,508
営業外収益		
受取利息	60	1,382
その他	2,778	428
営業外収益合計	2,838	1,810
営業外費用		
支払利息	920	2,289
支払手数料	—	2,783
その他	590	691
営業外費用合計	1,511	5,764
経常利益	73,332	137,555
特別利益		
投資有価証券売却益	84,953	828
貸倒引当金戻入額	9,139	—
その他	971	—
特別利益合計	95,064	828
特別損失		
投資有価証券売却損	16,021	239
投資有価証券評価損	15,519	—
関係会社株式売却損	—	8,897
会員権評価損	925	—
その他	1,178	—
特別損失合計	33,643	9,136
税金等調整前四半期純利益	134,753	129,246
法人税、住民税及び事業税	14,154	16,849
法人税等調整額	△84	—
法人税等合計	14,069	16,849
少数株主損益調整前四半期純利益	120,683	112,397
四半期純利益	120,683	112,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,683	112,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,731	11,938
その他の包括利益合計	△81,731	11,938
四半期包括利益	38,952	124,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,952	124,336

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社まや商会は株式を売却したことにより連結子会社でなくなったため、連結の範囲から外れております。

2. 変更後の連結子会社の数

2社

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	25,650千円	35,945千円
のれんの償却額	632千円	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月30日付で、第三者割当による自己株式1,502,900株の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が72,402千円及び、自己株式が248,241千円減少し、当第3四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が346,574千円となり、自己株式がなくなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）及び

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円75銭	5円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	120,683	112,397
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	120,683	112,397
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,997	21,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年5月13日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。